

令和 7 年 1 2 月 市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書

(通告者 16 名)

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考	
1	1 不登校児童生徒の多様な居場所における支援について 2 道路交通法改正における児童生徒への自転車交通安全教育について	6番 寺嶋 雅子 (1)不登校児童生徒の通う市外を含めた多様な居場所について、現状を伺う。 (2)民間フリースクール等の利用状況及び情報共有と連携について伺う。 (3)保護者の負担軽減のため、民間フリースクール等の利用料金などを補助すべき。 (4)民間フリースクール等の運営費用を補助すべき。 (5)民間フリースクール等を利用した場合の在籍校での出席や成績評価における取扱いについて、保護者に丁寧な説明を行うべき。 (1)学校における自転車交通安全教育の取組状況を伺う。 (2)児童生徒の自転車利用の課題をどのように捉えているのか伺う。 (3)令和8年4月に施行される道路交通法改正の具体的な内容について、児童生徒や保護者へ積極的に周知を行うべき。 (4)中学3年生の時期に、道路交通法改正に係る違反項目及び歩行者優先等の自転車マナーについて、学ぶ機会を設けるべき。	教育長 教育長 市長 市長 市教育長 市教育長	教育長 教育長 教育長 教育長	
2	1 水泳教育について 2 温水プール施設の有効性について	5番 鈴木 英信 (1)市内小中義務教育学校の水泳授業と夏季休業中のプール開放について、実施状況（実施日数、中止した日数とその要因）及び課題を伺う。 (2)市内小中義務教育学校の水泳授業と夏季休業中のプール開放の中止による児童生徒への影響をどのように捉えているのか伺う。 (3)水泳授業の民間への業務委託の方針及びスケジュールについて伺う。 (4)水泳授業の今後の方針決定に当たり、保護者の意見を十分に聞くとともに、その方針を市民と共有すべき。 (1)温水プール施設の有効性をどのように捉えているのか伺う。 (2)市民の健康増進や高齢者・障がい者の福祉の向上、リハビリ支援、児童生徒の泳力確保等に寄与する温水プール施設を整備すべき。 (3)市民が近隣自治体の温水プール施設を利用するに当たり、利用料金等を助成すべき。	教育長 教育長 教育長 教育長	市長 市長 市教育長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
3	1 名取駅を活用したシティープロモーションについて 2 献血の推進について	9番 笹森 波 (1)本市のシティープロモーションの取組と課題について伺う。 (2)本市をPRするキャラクターの認知度をどのように捉えているのか伺う。また、キャラクターをどのように活用しているのか伺う。 (3)「NATORI」ロゴオブジェやPRキャラクターのパネル等を名取駅舎入り口に設置するとともに、ライトアップすることで本市をPRすべき。 (1)年代別の献血者数は把握しているのか伺う。また、献血者を確保するための取組状況と課題について伺う。 (2)献血可能年齢である16歳になる前から献血の大切さを教えることが将来的な献血推進につながり、啓発教育は非常に意義があると考える。献血セミナーの周知と中学生への献血教育を実施すべき。 (3)献血事業をさらに推進するため、ナトぼたやためまっぷなどに献血の日程や会場を掲載し周知すべき。	市長 市長 市長 市長 市長 教育長 市長	
4	1 市民の命と健康を守る取組について	15番 大友 康信 (1)65歳以上の方などを対象とした新型コロナワクチンの定期接種の実施がまた令和7年10月1日より始まっている。市民の命と健康を守る立場から、このワクチン接種の安全性についてどのように捉えているのか伺う。 (2)これまでの新型コロナワクチン接種により多くの健康被害が認定されている。市民が予防接種する場合の判断材料にできるよう、ワクチンの副反応の情報も分かりやすく周知すべき。 (3)「新型コロナワクチン接種後死者遺族および健康被害者による国に対する集団訴訟」では、第一次原告13人と第二次原告38人が国に損害賠償を求めている。そのほかにも、繰り返し接種は重大な免疫抑制が起きるという意見もある。新型コロナワクチンの有効性や危険性の情報を可能な限り収集し、調査分析するとともに、対応を検討すべき。 (4)新型コロナウイルス感染後の後遺症、ワクチン接種後の長引く副反応、体の不調等の症状緩和や改善及び生活の質の向上を図ることを目的とし、大阪府泉大津市で実施しているプログラムを本市でも導入すべき。	市長 市長 市長 市長	
5	1 がん対策について	16番 菊地 忍 (1)がん検診について、国民健康保険加入者には無料で実施している自治体がある。本市でも無料で実施すべきと考えるがどうか。	市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
	2 地域住民による消火活動について	<p>(2) 乳がんの現状を正しく理解し、予防のための生活習慣の見直しなど幅広い年齢層に啓発を図るべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) H P Vワクチンについて、令和8年度以降定期接種対象者のうち未接種者に対して、毎年接種勧奨通知を送付すべきと考えるがどうか。</p> <p>(4) がんに対する正しい知識、がん患者への理解及び命の大切さに対する認識を深めるためにも、小中義務教育学校において外部講師を活用したがん教育を推進すべきと考えるがどうか。</p> <p>(1) 常備消防や消防団による消火活動に時間を要する地域において、地域住民が消火栓を使用し消火活動ができるようホース格納箱を設置すべきと考えるがどうか。</p>	市長 市長 教育長 消防長	
6	1 本市のクマ対策について	<p>11番 板橋 美保</p> <p>(1) 目撃件数及び被害状況について伺う。</p> <p>(2) 市民への情報発信を強化・拡充すべき。</p> <p>(3) 捕獲器などの設置箇所と、捕獲及び駆除の件数について伺う。</p> <p>(4) クマの行動圏は広範囲にわたる。有効な駆除等のため、県や近隣自治体との情報共有、共同対策を講ずるべき。</p> <p>(5) 学校や地域において取り組んでいる、クマ被害を防ぐための啓発活動について伺う。</p> <p>(6) クマよけスプレーやホイッスル等のクマ対策グッズ購入に対し、補助すべき。</p>	市長 市長 市長 市長 市長 教育長 市長	
7	1 川内沢ダムを活用した地域活性化について 2 本市における小中義務教育学校運営について	<p>10番 千葉 栄幸</p> <p>(1) 川内沢ダム本体工事の進捗状況と今後のスケジュールについて、把握している内容を伺う。</p> <p>(2) ダム所在地として、湛水前に市民に対し見学会等を企画し、ダムについて広く周知すべき。</p> <p>(3) 今後の県及び本市における、ダムに関連する道路や公園の整備予定について伺う。</p> <p>(4) 川内沢ダムと樽水ダムを結ぶハイキングコース整備等を含む、里山振興整備の検討状況について伺う。</p> <p>(5) ダムの特性を生かした日本酒やワインの貯蔵熟成や、S U P、カヤック、カヌー等が可能な水辺レクリエーション環境の整備など、ダムを活用した地域活性化策を県に対して働きかけるべき。</p> <p>(1) 令和6年度から館腰小学校をモデル校として実施している学校運営協議会についての評価を伺う。</p> <p>(2) 令和8年度以降の学校運営協議会設置予定について伺う。</p> <p>(3) 市内小中義務教育学校のP T Aの設置状況について伺う。</p>	市長 市長 市長 市長 市長 教育長 教育長 教育長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
		(4) 市内小中義務教育学校の地域学校協働活動に対する評価と課題について伺う。 (5) 学校運営協議会と地域学校協働本部がそれぞれの役割を十分に發揮し、一体的に推進することで相乗効果を生み出し、学校運営の改善と地域づくりに資する活動を展開すべき。	教育長 教育長	
8	1 観光の振興について	12番 大久保 主計 (1) 令和7年9月の補正予算で新規に提案された「宮城オルレ」に係る政策決定までの経緯を伺う。 (2) 名取市第六次長期総合計画にある樽水ダムから五社山へのルートや、議会で提案されたキャンプ場等野外施設の設置を優先する考えはなかったのか伺う。 (3) 「宮城オルレ」を本市に造成する目的とその効果をどのような指標で捉えるのか。あわせて、今後のスケジュールと財源の確保はどうするのか。また、地域の受入環境整備について伺う。 (4) オルレコース造成の取組は、既存のトレイル（ハイキング）コースとの共存や、府内組織や関係団体との連携が重要となる。「人力で楽しむ」多様なコンテンツとの連携と、相乗効果を最大限に發揮するための取組をどのように考えているのか伺う。 (5) 本市の「宮城オルレ」を含む観光振興における関係団体との連携について伺う。 (6) 山手の歩くコースは、野生鳥獣対策が求められており、緩衝地帯の設置と適切な個体管理等専門的な対応が必須と考えるが、どのように取り組むのか伺う。 (7) 県の宿泊税は本市の観光振興にどのように影響すると捉えているのか伺う。 (8) 県内その他オルレコースとの差別化を図るために、ほかにないコンテンツとして「ホタル」「トンボ」などの水辺を生かした里山づくりに取り組むべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	
	2 共同親権制度について	(1) 共同親権に係る改正民法の施行について、市民に周知しているのか伺う。 (2) 市の窓口や学校、保育所等での適切な対応を行うために、関係職員や教員、保育士等向けの研修を実施し、法改正の趣旨と内容の理解を促すべき。 (3) 改正民法の施行後は、親権行使や親権決定、共同親権下での子供の居所指定、養育費など運用が大きく変わる。国の補助金メニューを活用し、相談窓口の設置など、離婚前後家庭支援事業の充実を図るべき。	市長 市長 教育長 市長	
9	1 ヤングケアラーについて	1番 阿部 正義 (1) これまでの取組について伺う。 (2) ヤングケアラーの認識として、関係する市職員や教職員への認知教育や研修等の現状を伺う。	市長 教育長 市長 教育長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
	2 教育支援センターについて 3 学校教育活動について	(3)児童生徒、保護者への認知や本市の支援内容等、現在どのような周知を行っているのか伺う。 (4)市内小中義務教育学校の児童生徒にヤングケアラーを疑う変化を感じた場合の対応について伺う。 (5)ヤングケアラーに該当する子供の保護者が、子育て世帯日常生活支援事業のサービスを利用した実績を伺う。 (6)ヤングケアラー支援において、訪問支援員を派遣する公的サービスの利用料金を市で全額負担すべきと考えるがどうか。 (1)不登校児童生徒への支援として、校内教育支援センター支援員を配置すべき。 (2)専門的知見や判断により適切なアドバイスや保護者への説明を行うことができる教育支援センターを、教育委員会直下に設置すべき。 (1)令和7年度の国の教育関係予算では、教員業務支援員、副校长・教頭マネジメント支援員、学習指導員等、学校における支援スタッフの配置支援が設けられており、文部科学省において令和8年度要求・要望額はさらに増額を見込んでいる。このような国の支援を活用し、教員と多様な人材の連携により、学校教育活動の充実と働き方改革を実現すべき。 (2)市内中学校及び義務教育学校での進路指導において、障害の有無にかかわらず生徒や保護者へ、考えられる全ての進路先を示すべく、市一律の提示を行うべき。	市長 教育長 市長 市長 教育長 教育長 市長 教育長	
10	1 本市の有料広告事業の推進について	7番 二階堂 充 (1)第七次名取市行財政改革大綱にも掲げている有料広告事業の推進について、現在取り組んでいる内容を伺う。 (2)ここ数年、目標金額指標を掲げながらも未達成の状況が続いている。その要因をどのように捉えているのか伺う。 (3)有料広告収入は、安定的な自主財源確保のため重要と考えるが、指標達成のための新たな取組を伺う。 (4)などりん号などの公共交通機関を活用して、ラッピングや中づり広告、車内放送、バスシェルターなどに広告掲載の募集をすべき。 (5)様々な部署で広告に関して担当しているが、情報共有や取り組むべき方向性の統一、また地元企業の協力を得るべく、広告収入戦略会議などの場を設けるべき。	市長 市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
1 1	1 中学校部活動の地域展開について	<p style="text-align: right;">4番 佐藤 繁樹</p> <p>(1) 部活動地域展開の現状を伺う。 (2) 名取市部活動地域移行協議会の委員と協議経過概要を伺う。 (3) 部活動地域展開の計画策定及び実施のスケジュールを伺う。 (4) 生徒や保護者等の不安を解消するため、部活動地域展開の方針及び今後のスケジュールを周知すべき。 (5) 生徒が専門知識を持った指導者から教わることは競技力の効果的な向上等、利点が多いことから、まずは近隣の大学などに指導者の派遣依頼を行い、可能な部活動から地域展開を早期に実施すべき。</p>	教育長 教育長 教育長 教育長 教育長	
1 2	1 若年者のオーバードーズについて	<p style="text-align: right;">3番 佐藤 さやか</p> <p>(1) 本市における近年の薬物中毒、オーバードーズでの救急搬送件数を伺う。 (2) オーバードーズに関する市の相談体制と相談件数を伺う。 (3) 医薬品を販売する事業者等、関連機関との連携をどのように行っているのか伺う。 (4) 市販薬の過剰摂取における危険性の周知・啓発の現状を伺う。 (5) 若年者の精神的サポートを含めた相談体制の強化や、危険性の周知啓発を強化すべき。</p>	消防長 市長 市長 市長 教育長 市長 教育長	
1 3	<p>1 地方創生臨時交付金を活用した家計支援策について</p> <p>2 名取スポーツパーク跡地を工業団地とする県の計画について</p>	<p style="text-align: right;">14番 吉田 良</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対応及び物価高騰対応プレミアム商品券またはクーポン券等発行事業における、これまでの事業ごと年度別の補助額及び事務経費の金額を伺う。 (2) 仮に商品券等発行事業と同規模の財源で、水道契約者に対する基本料金の減免を実施する場合、事務経費の金額、職員の事務的負担、実施までに要する時間等、どのような違いが想定されるのか伺う。 (3) 今後、地方創生臨時交付金を水道基本料金の減免に充てることも選択肢として検討すべき。</p> <p>(1) 本件計画に対する見解を伺う。 (2) 本市から県に対し、学校法人が所有する土地を候補地の一つとして情報提供した経緯と理由を伺う。 (3) 当該学校法人の固定資産に係る課税の状況を伺う。 (4) 当該学校法人に対し、当該固定資産に係る固定資産税を法の許容する範囲内で遡って課税すべき。 (5) 市長は、スポーツ環境の整備促進策として当該施設の活用を選挙公約に掲げた過去があるが、今後もその可能性を諦めない意思であるのか、市民に説明すべき。</p>	市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
		(6) 本件計画を遂行する上で、本市が関与することになる事務を把握すべき。	市長 教育長 消防長	
1 4	1 高齢者施策について 2 こころの健康について	13番 菅原 和子 (1) 高齢化が進む中、移動手段としてシニアカーが注目されており、自立した生活を支援するためシニアカーの購入に要する費用の一部を補助している自治体が増えている。本市でも取り組むべき。 (2) 高齢者がRSウイルスに感染した場合、肺炎や細気管支炎を引き起こし、重症化するリスクが高くなる。そのため、一部の自治体ではRSウイルスワクチン接種に対し助成を実施している。本市でも取り組むべき。 (1) 令和6年9月より市ホームページに心の状態をセルフチェックできる「こころの健康自己チェック票」を掲載している。このセルフチェックのアクセス数と利用状況を伺う。 (2) 令和6年的小中高生の自殺者数は過去最多となっており、若年層へのメンタルヘルス支援や自殺リスクの早期発見は喫緊の課題である。どのような対策を講じているのか伺う。 (3) 「こころの体温計」は年代、性別を入力するだけでストレス度や落ち込み度を簡単にセルフチェックできるものである。導入している自治体では、その利用状況を把握することができ、また利用者は心の疲労度に気づき自殺防止につながることも考えられる。本市でも導入すべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長	
1 5	1 県が名取スポーツパーク跡地に整備する新工業団地について	8番 熊谷 克彦 (1) 新工業団地の選定に係る経過について、どのように捉えているのか伺う。 (2) 新工業団地の事業概要及び分譲開始までのスケジュールについて、どのように把握しているのか伺う。 (3) 新工業団地に誘致する中核的企業の業種について、どのように把握しているのか伺う。 (4) 新工業団地について、市の見解を伺う。 (5) 新工業団地整備に関わる事務事業及び同団地周辺の道路等インフラ整備については、県と連携を密にしスピード感をもって対応すべき。 (6) 新工業団地に誘致する中核的企業については、県と連携を密にし、市も必要な支援及び助成できるよう対応すべき。 (7) 新工業団地整備による経済波及効果が市内一円に拡大するよう、中核的企業と関連する企業を積極的に誘致すべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
		(8)新工業団地の計画等について、地域住民等に説明を行うよう県に要望すべき。	市長	
16	1 不登校状態にある家族を持つ人の介護休業制度の周知について 2 男性相談員による男性相談窓口について 3 防災スポーツの導入について	17番 小野寺 美穂 (1)不登校状態にある家族を持つ人が、介護休業制度を利用している実態を把握しているのか伺う。 (2)家族の不登校により離職せざるを得ない家庭の実態を把握しているのか伺う。 (3)令和7年1月の厚生労働省の通達等により、ひきこもりや不登校の状態にある家族を持つ人も対象になることが明示された。介護休業制度について周知を図るべき。 (1)11月19日国際男性デーに当たり、各所で男性の生きづらさについて取り上げられた。男性の生きづらさについてどう考えているのか伺う。 (2)これまでに男性ならではの相談等を受けたことがあるのか伺う。 (3)男性相談員による男性相談窓口を設置すべき。 (1)阪神淡路大震災がきっかけとなり生み出された防災スポーツについて、認識はあるのか伺う。 (2)学校教育現場にも取り入れるべき。	市長 教育長 市長 教育長 市長 教育長 市長 教育長 市長 教育長 市長 教育長	